

2015年4月30日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証・名証第一部

2015年3月期の連結決算について

野村ホールディングス株式会社(グループCEO:永井浩二)2015年3月期の通期(以下「当期」)ならびに第4四半期(2015年1-3月、以下「当四半期」)の連結決算の概要をお知らせします。

当期の収益合計(金融費用控除後)は1兆6,042億円、税前利益は3,468億円、同社株主に帰属する当期純利益は2,248億円でした。

当四半期の収益合計(金融費用控除後)は4,345億円、税前利益は1,050億円、同社株主に帰属する当四半期純利益は820億円となりました。

グループCEO永井浩二のコメントです。

「当期の連結業績は増収増益となり、当期純利益は2006年3月期以来の高さとなりました。EPSは60円と、2016年3月期のEPS目標である50円を2年連続で上回りました。

営業部門は、顧客資産残高が109.5兆円となり、ストック収入(年換算)が2016年3月期の目標を1年早く達成するなど、ビジネスモデル変革の取り組みが着実に進みつつあります。アセット・マネジメント部門は増収増益となり、継続的な資金流入により運用資産残高も過去最大となっています。またホールセール部門は、期中の難しい市場環境等による減速はありましたが、大型案件の獲得やアジアでの好調なビジネスが、部門収益に貢献しました。

当社は引き続き、厳しい環境下でも安定的に利益を確保できる体制作りを進め、『Vision C&C』のもと、お客様のニーズや社会の変化をチャンスと捉え、自らのビジネスを果敢に変革していくことで『アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループ』の揺るぎない地位を確立していきます。」

2015年3月末日を基準日とする配当金(支払開始日:2015年6月2日)は、1株あたり13円とします。これによって、当期の配当額は1株あたり年間19円となります。

当期および当四半期決算のポイント

当期および当四半期決算のハイライトは以下のとおりです。

	2015年3月期 第4四半期	前四半期比	前年同期比	2015年3月期 通期	前年比
収益合計 (金融費用控除後)	4,345億円	+2%	+11%	1兆6,042億円	+3%
税前利益	1,050億円	△10%	+19%	3,468億円	△4%
当期純利益	820億円	+17%	+34%	2,248億円	+5%

- 当期は前年比で増収増益となりました。円安進行によるコスト増の影響を受けて税前利益は前年比で4%減少しましたが、海外の収益性改善などを受けて実効税率が低下したため、当期純利益は前年比5%増の2,248億円となりました。これは、米国会計基準の適用を開始した2002年3月期以降、2006年3月期に次ぐ高水準です。
- 利益成長と株主還元の強化を受けて、当期EPSは前年比8%増の60.03円と、2016年3月期EPS目標(50円)を2年連続で達成しました。
- 当四半期の3セグメントの税前利益は、ホールセール部門の収益性が大幅に改善した結果、1,014億円と前期比68%の増益となりました。一方で、3セグメント以外に含まれている、自社のクレジットスプレッドの変化に起因する損失や、関連会社損益、有価証券の評価益などの減少により、全社の税前利益は10%減少しました。
- しかし当四半期の当期純利益は、欧州・米州を中心に海外ビジネスが大幅に回復したため、820億円と直近2年間で最大となりました。
- 2015年3月末における速報値で、連結自己資本規制比率は14.8%、Tier 1比率は12.9%(バーゼル3基準)でした。2015年3月末現在のB/Sの資産合計は41.8兆円、株主資本は2.7兆円、グロスレバレッジは15.4倍、調整後レバレッジは9.3倍となっています。

当四半期の各部門の状況

● 営業部門

収益合計(金融費用控除後)は1,229億円、税前利益は409億円でした。システム除却損等でコストが増加し、プライマリー案件など株式が好調だった前期比では減収・減益となりましたが、投資信託ではグローバル高配当株やグローバル債券を投資対象とする商品が引き続き好調でした。

ビジネスモデルの変革に向けた取り組みは着実に進展しています。市場要因も追い風となって、顧客資産残高は過去最高の109.5兆円となりました。また、年換算したストック収入は720億円にまで伸長し、2016年3月期目標である696億円を1年前倒しで達成しました。

	2015年3月期 第4四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	1,229億円	△5%	+26%
税前利益	409億円	△19%	+76%

● アセット・マネジメント部門

アセット・マネジメント部門は前期の配当収入が剥落したにもかかわらず、収益合計は前期比2%増の239億円と、高い収益レベルを維持しています。一方で海外への出資分からの為替差損やシステム除却損など一過性の費用計上により、税前利益は前期比29%減の67億円でした。

投資信託ビジネスでは、好調なマーケット環境を背景に、インカムゲイン等を追求する投信や、投資一任向け投信に資金流入が継続し、3月末の運用資産残高は39.3兆円と、年間で28%増加し、過去最高を更新しました。

投資顧問ビジネスでは、国内公的年金による国内株式アクティブ運用を受託したほか、欧州統一基準UCITS適合ファンドを通じて海外ビジネスも拡大しています。

	2015年3月期 第4四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	239億円	+2%	+17%
税前利益	67億円	△29%	+25%

● ホールセール部門

ホールセール部門の収益合計は2,315億円、税前利益は538億円でした。

- グローバル・マーケットは徹底したリスク管理の中、的確に市場機会を捉え、欧州・米州のフィクスト・インカム収益が回復しました。アジアは前四半期から減速しましたが、引き続き高水準の収益を確保しています。

フィクスト・インカムは、欧州・米州の金利やクレジットが回復し、為替はグローバルに好調でした。

エクイティは、市場の活況に伴い、欧州でキャッシュ・ビジネスが好調でした。日本・米州でもデリバティブが改善しました。

- インベストメント・バンキングは米州を中心に海外収益が拡大し、グロス収益で2011年1-3月期以降最高の水準になりました。日本は大型案件を複数獲得して前四半期並みの収益を確保しました。また、顧客ニーズに合致した新商品の開発にも注力して、ソリューション収益が拡大しました。海外は、M&A複合化案件やソリューション・ビジネス、フィナンシャル・スポンサーや金融機関向けビジネスが収益に貢献し、前四半期比増収でした。欧州・米州が収益を牽引し、特に米州は、2010年のビジネス基盤構築以降、最大の四半期収益となりました。

	2015年3月期 第4四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	2,315億円	+29%	+17%
税前利益	538億円	119倍	+61%

以上

詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>)にて掲載の決算短信および決算説明資料をご覧ください。また、本日(2015年4月30日)午後6時30分より、決算説明会(テレフォン・カンファレンス)を開催する予定です。この模様は、当社ホームページ(<http://www.nomura.com/jp/>)を通じてライブ配信します。

本資料は、米国会計基準による2015年3月期通期ならびに第4四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされています。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2015年4月30日現在のデータに基づき作成されています。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。